

乳幼児数と世帯数・保育所数の推移（1948～2016年）
—山口県における保育所数の推移と廃止施設の利用形態 その1—

准会員 ○歌島 優紀*
正会員 三島 幸子**
正会員 中園 真人***
准会員 塩見 和か*
正会員 田 甜****
正会員 山本 幸子*****

保育所 乳幼児 人口減少
少子高齢化

1. 序論

保育所は戦後 1947 年の「児童福祉法」公布で児童福祉という理念のもとに規定され、翌年の 1948 年から保育所が各自治体で開設され始めた。1961 年には「僻地保育所設置要綱」が策定され、人口が少なく街中へ通うのが困難な山間部の地域にも認可保育所として保育所を設置できるようになった。1989 年に合計特殊出生率が急落し(1.57 ショック)、子育て支援施策の基本的方針を示した「エンゼルプラン」(1994 年)及び具体的実施計画を策定した「新エンゼルプラン」(1999 年)を始めとして、様々な少子化対策が講じられてきた。エンゼルプランにより、保育所の量的拡充や低年齢児(0～2 歳児)保育、延長保育等の多様な保育サービスの充実が図られている。その後も 2001 年には待機児童ゼロ作戦が閣議決定され、政策が進められてきた。しかし、近年では待機児童は増加の一途をたどっており、平成 28 年度 4 月時点では 263 万人と前年度よりも 10 万 3 千人増加している。そのため、今後とも保育所の整備が求められている。

一方で、過疎地域では少子化の進行により、保育所が統廃合され、休止又は廃止する事例が増加傾向にある。その結果、教育・保育施設がなくなり、地域の子育て環境が悪化しさらに子育て世帯の流出を促進させる悪循環に陥っている。また、廃止された保育所もそのまま放置している現状にあり、その活用手法を検討することも重要な課題である。

保育所に関する既往研究では、保育所の空間構成に関して分析を行った研究¹⁾を始めとして、近年増加している複合型保育所に着目し、施設環境について分析を行った研究²⁾、待機児童解消の対策として保育所分園の有効性について検証した研究³⁾、また、公立保育園の民営化について経緯や民営化に伴う建て替えのプロセスに関して明らかにした研究⁴⁻⁵⁾等はみられるが、保育所の休止及び廃止について明らかにした研究や廃止された保育所の活用について検証した研究はほとんどみられない。

そこで、本論では都市部と広域な過疎地域を抱える山口県を対象に、山口県の乳幼児数や子育て世帯数の推移を整理した上で、保育所の立地動向を明らかにすることを目的としている。調査は保育所数及び定員、通園児数に関する資料収集を行った^{注1)}。尚、山口県の人口及び世帯数は国勢調査結果(1960～2015 年)を用いている。

2. 山口県の年齢階級別人口推移

1960～2015 年の山口県の年齢階級別人口推移を図 1 に示す。人口は 1960 年の 1602 千人から 1970 年には 1511 千人と減少しているが、1971～1974 年の第二次ベビーブームの影響により 1985 年には 1602 千人まで増加した。以降 30 年間で 205 千人減少し、2015 年には 1396 千人となり、近年の人口減少が明白である。年齢階級別に見ると、0～5 歳人口は 1970 年から 1975 年にかけて 14 千人の増加が見られるが、以降 2015 年まで一貫して減少し続け、2015 年には 63 千人で 1975 年の 4 割程となっている。全人口に対する割合も 1975 年まで 9%台を保っていたが、以降低下し続け 2015 年には 4.5%となっている。6～14 歳人口も 1970 年代に少々増加がみられるが、その他の時期の減少が著しく、全人口に対する割合の低下も顕著に見られる。15～64 歳人口は 1985 年以降の減少が著しく、割合も急激に低下している。65～74 歳、75 歳以上の高齢者人口は 1960 年の 109 千人から年々増加を続け 2015 年

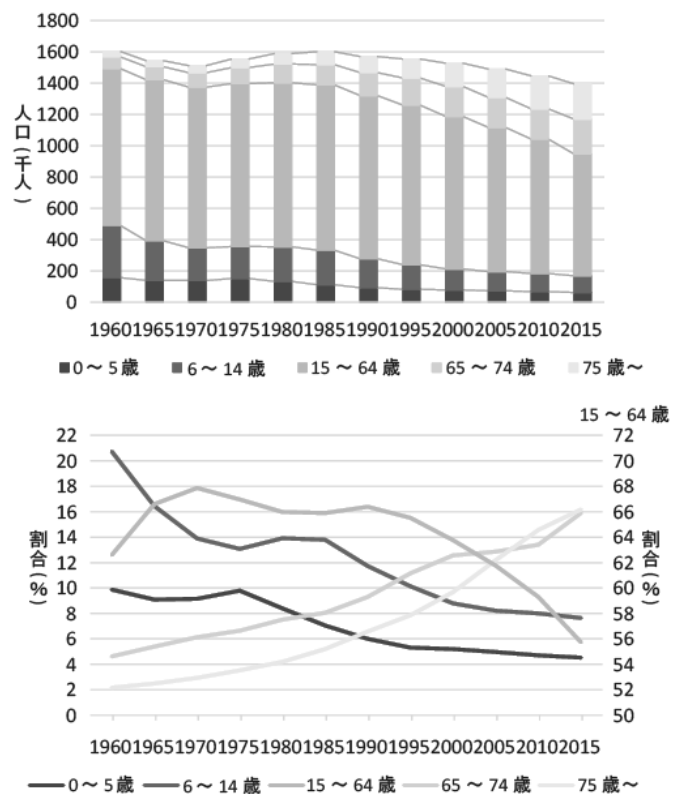


図 1 山口県の年齢階級別人口推移(上)と
全人口に対する各年齢階級の割合の推移(下)

Changes in the Number of Infants, the Number of Households and the Number of Nursery Schools (1948-2016)
Changes in the Number of Nursery Schools and the Use Patterns of the Abolished Nursery Schools, Part 1

には4倍以上の448千人になり、1960年には5%以下であった全人口に対する割合は2015年には16%まで上昇している。年少人口の減少と高齢者人口の増加が顕著に表れていることから、山口県では典型的な少子高齢化が進んでいると言える。

3. 山口県の世帯数の推移

3.1 世帯類型別世帯数の推移

人口減少、少子高齢化が進む一方で、世帯の形態にも変化が見られた。1970年から2015年の山口県の世帯類型別世帯数の推移を図2に示す。1970年から2015年にかけて、子供のいない夫婦のみの世帯は54千世帯から144千世帯へと3倍近く増加し、夫婦と子供から成る世帯は177千世帯から146千世帯へと約2割減少している。また、男親と子供から成る世帯と女親と子供から成る世帯はそれぞれ約1.7倍、約1.9倍増加している。一方で、夫婦の両親がいる世帯などのその他の親族世帯^{注2)}は107千世帯から48千世帯へ1/2以下に減少しており、核家族化の進行が窺える。さらに単独世帯も未婚者の増加、晩婚化、老人の一人暮らし等の理由から41千世帯から199千世帯へと45年間で5倍近く増加している。

乳幼児(0~5歳児)のいる世帯に限定して見てみると、乳幼児のいる世帯数は第二次ベビーブームの影響を受けた1970年代前半で7千世帯増加して以降、乳幼児の人口減少に伴って一貫して減少し続け、2015年にはピーク時である1975年の1/2以下にまで減少している(図3)。夫婦と子供から成る世帯も2015年には1975年の1/2近く、その他の親族世帯は1/6以下にまで減少している。

少子高齢化を背景として、夫婦のみ・単独世帯が著しく増加し、乳幼児のいる世帯数が著しく減少していることから、世帯の核家族化・小世帯化の進行が明白である。

3.2 乳幼児のいる共働き・片親世帯数の推移

次に、乳幼児を保育所に預ける主な世帯である夫婦共働き世帯、片親世帯の推移を図4に示す^{注3)}。1980年以降、乳幼児数は減少し続けていたが、乳幼児のいる共働き世帯・片親世帯数は1995年以降減少が止まり、緩やかな増加傾向さえ見られる。夫婦と子供(乳幼児)から成る世帯の数は2000年以降も減少していたが、その内共働き世帯数は近年仕事と家庭の両立といった考え方や自営業ではなく被雇用者が増加するなど働き方の変化があることから、2000年以降増加傾向にある。また、母子世帯においては1990年の1610世帯から2005年には2954世帯と増加が著しい。

4. 自治体別乳幼児数の増減率

1985年から2015年の山口県の旧市町村(2000年時点)別乳幼児数の増減率を図5、分布図を図6に示す。旧市部

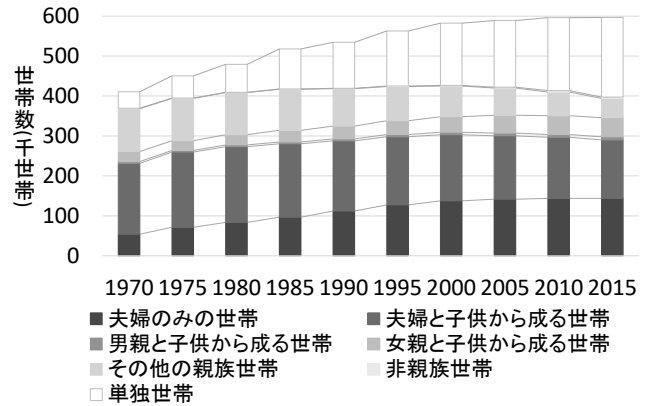


図2 山口県の世帯類型別世帯数の推移

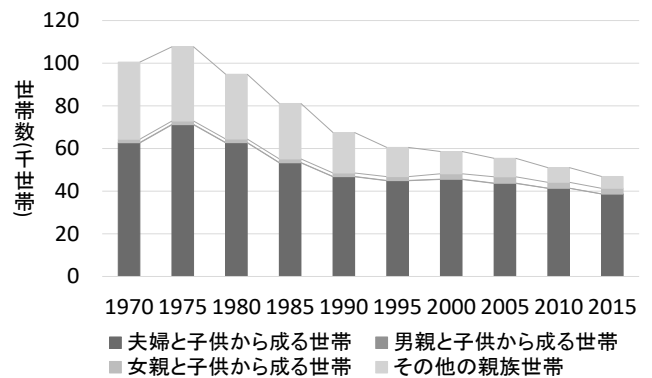
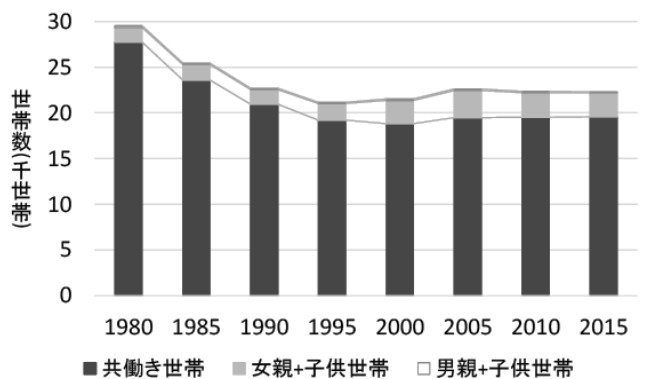


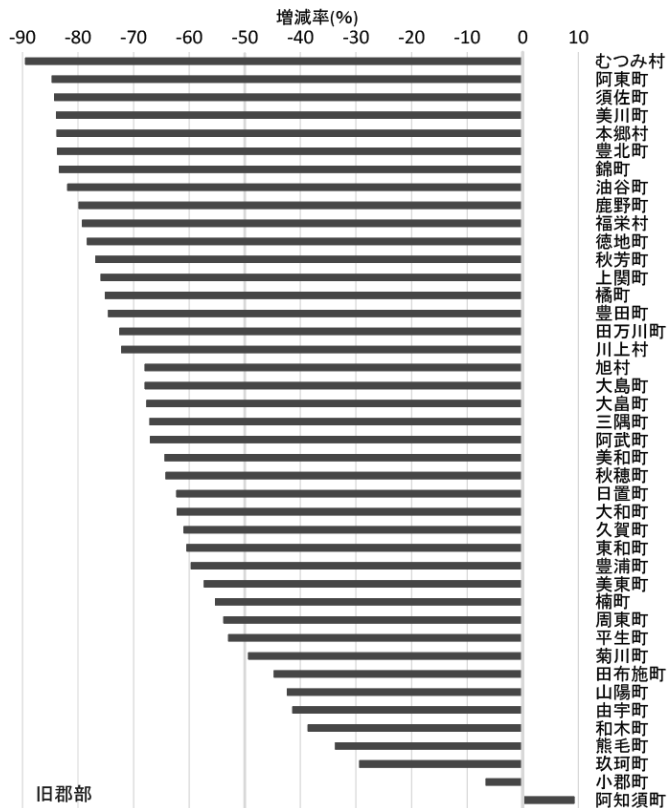
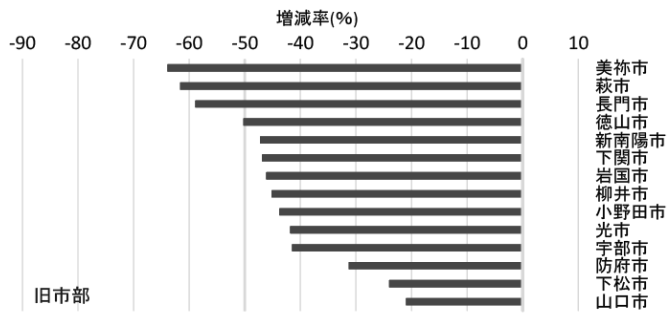
図3 乳幼児のいる世帯数の推移



注) 2015年共働き世帯数は推計値。

図4 乳幼児のいる共働き・片親世帯数の推移

では、全ての旧市で21.0~63.9%の減少が見られ、山口市、防府市、下松市の3旧市を除いた旧市の乳幼児減少率は40.0%以上である。特に減少率が高い自治体は旧美祿市、萩市、長門市で、これらは山陰の地域である。旧郡部では、旧阿知須町が9.2%の増加を示したが、その他の41町村で減少が見られ、減少率は全体的に旧市部よりも高い。33町村(約8割)で50%以上、内15町村(約5割)で75%以上減少している。これらの分布を見ると、山口市の郡部である旧小郡町、阿知須町等の瀬戸内海側に



注) 乳幼児数増減率

$$= \frac{(2015 \text{ 年乳幼児数} - 1985 \text{ 年乳幼児数})}{1985 \text{ 年乳幼児数}} \times 100 (\%)$$

図5 旧市部（上）と旧郡部（下）の乳幼児数増減率

位置する郡部で比較的減少率が低く、旧阿東町、徳地町等の山間部に位置する郡部では減少率が7割を超え高いことが分かる。

以上のように、旧市部郡部含めても旧阿知須町以外の全ての自治体で乳幼児が減少している実態が明らかになった。特に県北部の山間部に位置する郡部で乳幼児の減少率が高い。

5. 山口県の保育所数・定員数・通園児数の推移

これまでの乳幼児数や世帯数の推移の特徴を踏まえて同時期の保育所数・保育所定員数・保育所通園児数の推移を見ていく。1960年～2015年における山口県の保育所数・定員数・通園児数の推移を図7に示す。保育の制度が普及してきた1960年は全県の保育所数は268箇所、定員数19千人、通園児数17千人であった。保育所数と定

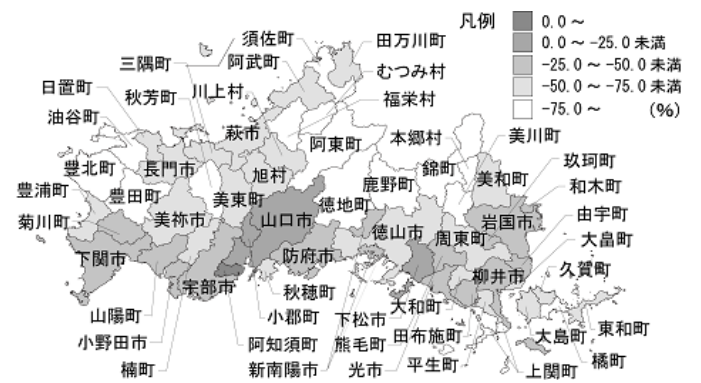
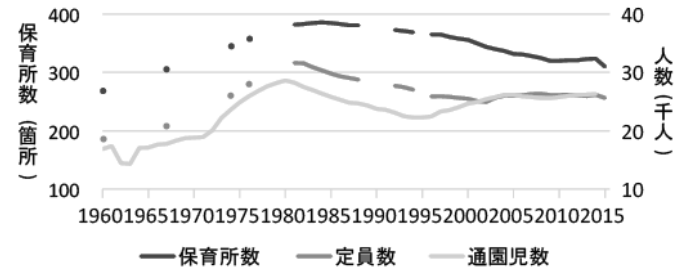


図6 自治体別乳幼児数増減率



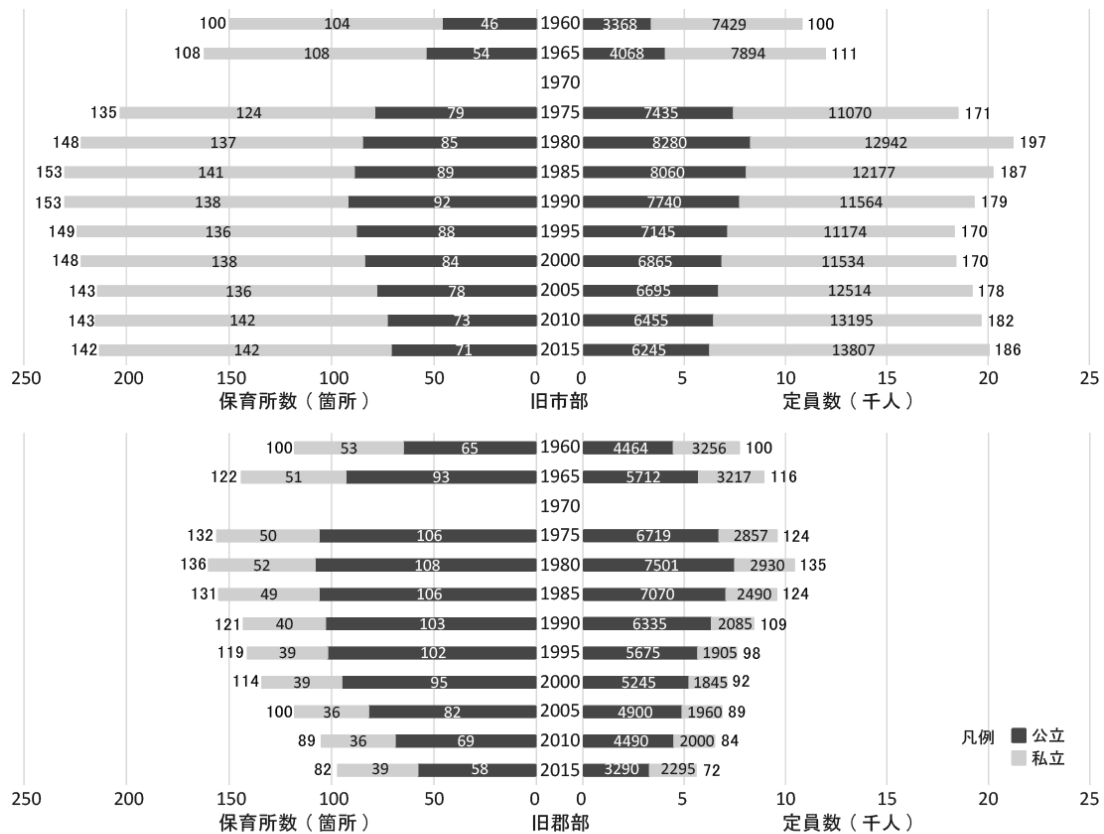
注1) 通園児数は僻地を含まない値。2015年は資料なし。
 注2) 施設数と定員について、1961～1966、1968～1973、1975、1977～1980、1989～1991、1995年は僻地を含む値の資料なし。

図7 山口県の保育所数・定員数・通園児数の推移

員数は1980年頃までともに増加傾向にあると考えられる。通園児数については1971年から保育所の普及による通園児数増加に加え、第二次ベビーブームの影響によりさらにその勢いを増した。1970年には19千人であった通園児数が1980年までの10年間で29千人と約10千人増加している。1980年から1994年では乳幼児の人口減少に伴い、保育所数はピーク時である1981年の382箇所から369箇所、定員数は32千人から27千人に、通園児数は29千人から22千人と、全て減少している。しかし1995年以降、保育所数は減少を続けているものの、通園児数が再度増加し始めている。これは、近年の両親共働きや離婚・死別による片親世帯の増加が要因と考えられる。2005年以降定員数は同程度で推移し、通園児数が定員数を上回る年も見られた。

6. 旧市郡部で見た保育所数・定員数の推移

旧市郡部の保育所数・定員数の推移を図8に示し、それぞれを市郡部や運営主体^{注4)}と比較する。まず旧市部では、私立保育所数が公立保育所より多く、保育所数・定員数ともに私立保育所が全体の6～7割を占めて推移している。公立保育所は、保育所数が1990年、定員数が1980年を境に増加から減少に転じている。それぞれピーク時から2015年にかけて21箇所、約2千人減少しており、乳幼児人口減少の影響を大きく受けていると考えられる。



注 1) 1965、1975、1980、1990、1995 年は資料がないため、それぞれ 1967、1976、1981、1992、1996 年の値を代用。
 注 2) 1970 年は前後 2 年資料がないため空欄。
 注 3) グラフ内数字は実数値。グラフ外数字は 1960 年を 100 としたときの各年の 1960 年の値に対する比。

図 8 旧市部(上)と旧郡部(下)の保育所数・定員数の推移

一方、私立保育所は、保育所数は 1985 年まで増加したものの、それ以降の減少はあまり見られない。また、定員数においても 1980 年に 1960 年の 200% 近いピーク値 (約 13 千人) となった後減少したが、1995 年からは再び増加に転じ、2015 年までの 20 年間で約 2.6 千人増員している。そのため、近年の通園児数の増加を旧市部の私立保育所が定員数を増やして補っていると言える。

続いて旧郡部では、公立保育所数が私立保育所より多く、保育所数・定員数ともに公立保育所がおおよそ 6~7 割を占めて推移している。公立保育所は旧市部に類似した増減を示しており、1980 年を境に増加から減少に転じているが、1990 年代以降では旧市部より急激に減少しており、旧郡部での乳幼児減少による公立保育所の閉所が旧市部より多いことが分かる。私立保育所は保育所数・定員数ともに、1980 年以降緩やかな減少傾向にあるが、2015 年に増加している点は注目できる。

以上より、旧市部では私立が、旧郡部では公立が保育所運営に力を入れていたことが窺える。また、1995 年以

降の旧郡部の公立保育所数・定員数は激減しているのに対し、旧市部の私立保育所は増加していることから、旧郡部の需要を旧市部の私立保育所が吸収していることが考えられる。

注釈

- 資料は、山口県民生部社会課、社会福祉施設等名簿(1974、1976、1981~1988、1992~1994 年)、山口県健康福祉部厚政課、保健福祉施設等名簿(1996~2014 年)、山口県福祉人材センター、社会福祉施設等一覧(2015 年)を用いた。
- その他の親族世帯とは、親族のみで構成された核家族以外の世帯(国勢調査に準ずる)。
- 回帰分析により 2015 年共働き世帯数を推計した。乳幼児のいる世帯が総世帯に占める割合と年推移の関係から以下の回帰式を導き算出した。なお、相関係数は 0.998 である。

$$y = -0.00000129031006086753x^3 + 0.00777114760069061x^2 - 15.6010194915929x + 10439.9618368776$$
- 公立保育所は市町村、私立保育所は社会福祉法人、財団法人・社団法人、個人等による。

* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生
 ** 山口大学大学院理工学研究科 博士後期課程
 *** 山口大学大学院創成科学研究科 教授・工博
 **** 山口大学大学院創成科学研究科 修士前期課程
 ***** 筑波大学システム情報系 助教・博士(工学)

* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.
 ** Doctoral Course, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
 *** Professor, Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
 **** Master's Course, Graduate School of Sciences and Technology for Innovation, Yamaguchi Univ.
 ***** Assistant Professors, Faculty of Eng., Info. and Systems, Univ. of Tsukuba Dr. Eng.